データCSV項目定義

資料４

※「初回一括時の取扱い」欄に「要確認」とある項目については、標準準拠システムへの移行時に引き継がれた過去データについて、当該項目が保持・出力可能かを自治体標準システムベンダに確認した上で、初回一括時の取扱いを確定する。

No.	区分	論理項目名	物理項目名	標準仕様上の対応項目	型	桁数	必須区分	初回一括時の取扱い※	設定・編集仕様	備考
1	履歴管理	市区町村コード	municipality_code	02202238 市区町村コード	文字列	6	必須	必須	全国地方公共団体コード6桁を設定する。指定都市は区まで特定する。	匿名化ツール・連携元識別に使用。障害福祉DBでは自治体コードとして保持する。
2	履歴管理	履歴番号	history_no	02202240 履歴番号	数値文字列	10	必須	要確認	自治体標準システムで管理する履歴番号を設定する。履歴番号の採番単位、採番体系及び更新契機は、自治体標準システムの実装に従う。	標準仕様上、10桁で定義されている。通番体系は規定しない。同一補装具情報の履歴又は版を識別する補助情報として使用する。
3	履歴管理	削除フラグ	delete_flag	02204177 削除フラグ	文字列	1	必須	要確認	0：未削除、1：削除済。支給決定を経た情報について、削除フラグが1となったレコードも連携対象とする。	レコードの削除状態を示す管理情報。支給取消情報を保持しない自治体では、支給取消となったレコードを削除し、削除フラグ=1として連携する。削除フラグ変更時は操作年月日・操作時刻を更新して差分出力する。
4	履歴管理	操作年月日	operation_date	02202366 操作年月日	日付	10	必須	要確認	当該レコードの操作年月日をYYYY-MM-DDで設定する。	月次差分抽出の基準項目。初回一括では抽出条件に使用しない。補装具情報の変更、申請受付番号又は申請日の修正、本人の住民異動情報のみの変更時にも更新する。
5	履歴管理	操作時刻	operation_time	02202367 操作時刻	時刻	8	必須	要確認	当該レコードの操作時刻をHH:mm:ssで設定する。	操作年月日と組み合わせて月次差分抽出に使用する。過去の支給決定情報を後日修正した場合も更新され、通常月次差分として抽出可能であると想定する。申請受付番号又は申請日の修正、住民異動情報のみの変更時にも更新する。
6	申請	申請日	application_date	02202241 申請日	日付	10	必須	要確認	申請、届出のあった日をYYYY-MM-DDで設定する。申請IDの生成元として使用する。申請日を修正した場合は、当該申請に属するすべての補装具情報の操作年月日・操作時刻を更新し、修正後の値を設定して月次差分として出力する。	匿名化ツールでは、市区町村コード、申請受付番号及び申請日を基に申請IDを生成する。
7	申請	申請受付番号	application_receipt_no	02202259 申請受付番号	文字列	10	必須	要確認	標準システムで管理する申請受付番号を設定する。申請IDの生成元として使用する。申請受付番号を修正した場合は、当該申請に属するすべての補装具情報の操作年月日・操作時刻を更新し、修正後の値を設定して月次差分として出力する。	匿名化ツールでは、市区町村コード、申請受付番号及び申請日を基に申請IDを生成する。単独で障害福祉DBの主キーとしては使用しない。
8	申請	申請種別コード	application_type_code	02202243 申請種別コード	文字列	1	必須	必須	標準コード値を設定する。	購入・借受け・修理の別に使用。
9	状態	資格状態コード	status_code	02202258 資格状態コード	文字列	2	必須	要確認	標準仕様で定める資格状態コードを設定する。支給決定後に資格状態が変更された場合は、変更後の資格状態コードを設定する。	資格状態コードとして、10：申請、20：取下、30：却下、40：決定、50：廃止のいずれかを設定する。支給決定後に資格状態が変更された場合は、変更後の資格状態コードを設定する。
10	判定	判定依頼日	judgment_request_date	02202252 判定依頼日	日付	10	任意	通常どおり	判定を依頼した日をYYYY-MM-DDで設定する。	補装具費支給申請決定簿の「判定依頼年月日」に対応する。
11	判定	判定書受付日	judgment_receipt_date	02204168 判定書受付日	日付	10	任意	通常どおり	判定書を受け付けた日をYYYY-MM-DDで設定する。	補装具費支給申請決定簿の「判定書受付年月日」に対応する。
12	判定	迅速判定有無	rapid_judgment_flag	標準仕様上実装対象（入力任意）／様式例第10号	文字列	1	任意	通常どおり	0：無、1：有として設定する。項目の保持・出力機能は実装対象とするが、業務上の入力は任意とし、未入力の場合は空欄とする。	未入力を「0：迅速判定なし」とはみなさない。
13	決定	決定日	decision_date	02202311 決定日	日付	10	必須	必須	支給決定日をYYYY-MM-DDで設定する。	本IFは一度でも支給決定を経た情報を対象とする。削除後又は資格状態が変化した場合も、支給決定を経た情報として連携対象とする。
14	決定	支給番号	benefit_no	02202312 支給番号	文字列	10	必須	必須	支給決定を経たレコードの支給番号を設定する。先頭ゼロを保持する。補装具単位の業務番号として扱う。削除フラグ=1のレコードについても設定する。	支給番号自体は支給決定後に変更されない前提とする。匿名化ツールにおいて「市区町村コード＋支給番号」を基に匿名化支給番号（ハッシュ値）を生成し、障害福祉DBには支給番号の原値を保持しない。具体的なハッシュ方式等は匿名化ツール仕様で定める。

No.	区分	論理項目名	物理項目名	標準仕様上の対応項目	型	桁数	必須区分	初回一括時の取扱い※	設定・編集仕様	備考
15	補装具	補装具コード	assistive_device_code	02202246 補装具コード	文字列	10	必須	必須	補装具種目マスタ情報の補装具コードを設定する。	補装具のコードによる識別・集計・分析に使用する。
16	補装具	補装具名	assistive_device_name	02202952 補装具名（補装具種目マスタ情報）	文字列	100	必須	必須	補装具情報に設定された補装具コードに対応する「補装具種目マスタ情報」の補装具名を設定する。	補装具費支給申請決定簿の「補装具の名称及び修理部位」のうち「補装具の名称」に対応する。障害福祉DBでの表示・分析時の可読性確保に使用する。
17	補装具	修理部位	repair_part	02202249 修理部位	文字列	200	条件付き必須	要確認	修理の場合に修理部位を設定する。購入・借受け等で該当しない場合は空欄。	標準上は任意。
18	補装具	補装具種目名称別コード	category_name_code	02202951 補装具種目名称別コード（補装具種目マスタ情報）	文字列	6	必須	要確認	補装具コードに紐づく補装具種目名称別コードを設定する。	厚労省コード一覧に準拠。
19	事業者	事業者コード	provider_code	02202254 事業者コード	文字列	10	任意	通常どおり	補装具情報に設定された事業者コードを出力する。	補装具事業者の識別・集計に使用する。標準仕様上、補装具取扱業者を管理する機能は実装対象である。
20	事業者	事業者名	provider_name	補装具事業者マスタ情報から編集	文字列	100	任意	通常どおり	補装具情報の事業者コードに対応する「補装具事業者マスタ情報」の事業者名を取得して設定する。	表示・分析用。物理DB上のテーブル名や内部実装方式までは前提としない。
21	金額	基準額	standard_amount	02202315 基準額	整数	15	条件付き必須	要確認	円単位の整数で設定する。桁区切り・通貨記号は付与しない。	申請種別コードが『2：借受け』以外の場合に使用する。借受けの場合は借受け専用項目を使用する。
22	金額	利用者負担額	user_charge_amount	02202319 利用者負担額	整数	15	任意	通常どおり	円単位の整数で設定する。0円は0、未設定は空欄。	補装具費支給申請決定簿の「利用者負担額」に対応する。
23	所得	所得区分コード	income_category_code	02202299 所得区分コード	文字列	1	任意	通常どおり	標準コード値を設定する。	補装具費支給申請決定簿の「世帯区分」に対応する。（1：生活保護、2：低所得、3：一般、4：一定所得以上）
24	判定	適合判定日	conformity_judgment_date	02204540 適合判定日	日付	10	対応時設定	通常どおり	制御情報の「適合判定日対応区分」が1の場合に、当該レコードに値が登録されているときYYYY-MM-DDで設定する。値が未登録の場合は空欄とする。「適合判定日対応区分」が0の場合は空欄とする。	標準オプション項目。制御情報によりシステム未対応か、対応済みで当該レコードに値が未設定かを判別する。
25-01	納入・支払	納入日_01	delivery_date_01	02202343 納入日	日付	10	任意	通常どおり	補装具を納入した日をYYYY-MM-DDで設定する。	基本データリスト上の繰返し回数に合わせ、最大12回の繰返し項目として出力する。金額項目とは回次で対応付けない。
26-01	納入・支払	支払日_01	payment_date_01	02202341 支払日	日付	10	任意	通常どおり	自治体から事業者に支払った日をYYYY-MM-DDで設定する。	借受け等により同一支給番号について複数値となる場合は、最大12回の繰返し項目として出力する。同一回次の納入日と対応付けて設定する。
25-02		納入日_02	delivery_date_02		日付	10	任意	通常どおり		第02回から第12回までの標準仕様上の対応項目、設定・編集仕様及び備考は、第01回と同一とする。
26-02		支払日_02	payment_date_02		日付	10	任意	通常どおり		
25-03		納入日_03	delivery_date_03		日付	10	任意	通常どおり		
26-03		支払日_03	payment_date_03		日付	10	任意	通常どおり		
25-04		納入日_04	delivery_date_04		日付	10	任意	通常どおり		
26-04		支払日_04	payment_date_04		日付	10	任意	通常どおり		
25-05		納入日_05	delivery_date_05		日付	10	任意	通常どおり		
26-05		支払日_05	payment_date_05		日付	10	任意	通常どおり		
25-06		納入日_06	delivery_date_06		日付	10	任意	通常どおり		
26-06		支払日_06	payment_date_06		日付	10	任意	通常どおり		
25-07		納入日_07	delivery_date_07		日付	10	任意	通常どおり		

No.	区分	論理項目名	物理項目名	標準仕様上の対応項目	型	桁数	必須区分	初回一括時の取扱い※	設定・編集仕様	備考
26-07		支払日_07	payment_date_07		日付	10	任意	通常どおり		
25-08		納入日_08	delivery_date_08		日付	10	任意	通常どおり		
26-08		支払日_08	payment_date_08		日付	10	任意	通常どおり		
25-09		納入日_09	delivery_date_09		日付	10	任意	通常どおり		
26-09		支払日_09	payment_date_09		日付	10	任意	通常どおり		
25-10		納入日_10	delivery_date_10		日付	10	任意	通常どおり		
26-10		支払日_10	payment_date_10		日付	10	任意	通常どおり		
25-11		納入日_11	delivery_date_11		日付	10	任意	通常どおり		
26-11		支払日_11	payment_date_11		日付	10	任意	通常どおり		
25-12		納入日_12	delivery_date_12		日付	10	任意	通常どおり		
26-12		支払日_12	payment_date_12		日付	10	任意	通常どおり		
27	金額	公費負担額	public_expense_amount	02202317 公費負担額	整数	15	条件付き必須	空欄許容	円単位の整数で設定する。0円は0、未設定は空欄。借受けに係る初月・中間月・最終月の公費負担額は、借受け専用項目に設定する。	申請種別コードが「2：借受け」以外の場合に、システムで保持する公費負担額を設定する。CSV出力時に本IF独自の再計算は行わない。借受けの場合は、借受初月・借受中間・借受最終月の各公費負担額項目を使用する。
28	借受け金額	借受初月基準額	rental_initial_standard_amount	02202323 借受初月基準額	整数	15	条件付き必須	要確認	借受けの初月に係る基準額を円単位の整数で設定する。	標準仕様・基本データリストの保持値をそのまま連携する。
29	借受け金額	借受中間基準額	rental_middle_standard_amount	02202325 借受中間基準額	整数	15	条件付き必須	要確認	借受けの中間月に係る基準額を円単位の整数で設定する。	標準仕様・基本データリストの保持値をそのまま連携する。
30	借受け金額	借受最終月基準額	rental_final_standard_amount	02202327 借受最終月基準額	整数	15	条件付き必須	要確認	借受けの最終月に係る基準額を円単位の整数で設定する。	標準仕様・基本データリストの保持値をそのまま連携する。
31	借受け金額	借受初月法定内自己負担額	rental_initial_statutory_charge_amount	02202328 借受初月法定内自己負担額	整数	15	条件付き必須	要確認	借受けの初月に係る法定内自己負担額を円単位の整数で設定する。	自治体側で利用者負担額へ合算せず、標準仕様上の保持項目をそのまま連携する。
32	借受け金額	借受初月公費負担額	rental_initial_public_expense_amount	02202330 借受初月公費負担額	整数	15	条件付き必須	空欄許容	借受けの初月に係る公費負担額を円単位の整数で設定する。	標準仕様・基本データリストの保持値をそのまま連携する。
33	借受け金額	借受中間法定内自己負担額	rental_middle_statutory_charge_amount	02202331 借受中間法定内自己負担額	整数	15	条件付き必須	要確認	借受けの中間月に係る法定内自己負担額を円単位の整数で設定する。	自治体側で利用者負担額へ合算せず、標準仕様上の保持項目をそのまま連携する。
34	借受け金額	借受中間公費負担額	rental_middle_public_expense_amount	02202333 借受中間公費負担額	整数	15	条件付き必須	空欄許容	借受けの中間月に係る公費負担額を円単位の整数で設定する。	標準仕様・基本データリストの保持値をそのまま連携する。
35	借受け金額	借受最終月法定内自己負担額	rental_final_statutory_charge_amount	02202334 借受最終月法定内自己負担額	整数	15	条件付き必須	要確認	借受けの最終月に係る法定内自己負担額を円単位の整数で設定する。	自治体側で利用者負担額へ合算せず、標準仕様上の保持項目をそのまま連携する。
36	借受け金額	借受最終月公費負担額	rental_final_public_expense_amount	02202336 借受最終月公費負担額	整数	15	条件付き必須	空欄許容	借受けの最終月に係る公費負担額を円単位の整数で設定する。	標準仕様・基本データリストの保持値をそのまま連携する。
37	借受け金額	借受中間変更月	rental_middle_change_month	02204378 借受中間変更月	文字列	7	任意	通常どおり	中間月の負担額等が途中で変更となる場合に、変更月をYYYY-MMで設定する。	標準オプション項目。値が保持されている場合に設定する。
38	借受け金額	借受中間変更法定内自己負担額	rental_middle_change_statutory_charge_amount	02204379 借受中間変更法定内自己負担額	整数	15	任意	通常どおり	中間月の変更後の法定内自己負担額を円単位の整数で設定する。	標準オプション項目。値が保持されている場合に設定する。

No.	区分	論理項目名	物理項目名	標準仕様上の対応項目	型	桁数	必須区分	初回一括時の取扱い※	設定・編集仕様	備考
39	借受け金額	借受中間変更公費負担額	rental_middle_change_public_expense_amount	02204380 借受中間変更公費負担額	整数	15	任意	通常どおり	中間月の変更後の公費負担額を円単位の整数で設定する。	標準オプション項目。値が保持されている場合に設定する。
40	借受け	借受期間開始日	rental_start_date	02202320 借受期間開始日	日付	10	条件付き必須	空欄許容	申請種別が借受けの場合にYYYY-MM-DDで設定する。	補装具費支給申請決定簿の「借受け期間」の開始日に対応する。申請種別が「2：借受け」の場合に設定する。
41	借受け	借受期間終了日	rental_end_date	02202321 借受期間終了日	日付	10	条件付き必須	空欄許容	申請種別が借受けの場合にYYYY-MM-DDで設定する。	補装具費支給申請決定簿の「借受け期間」の終了日に対応する。申請種別が「2：借受け」の場合に設定する。
42	借受け	廃止日	abolition_date	02204381 廃止日	日付	10	条件付き必須	空欄許容	借受けについて、借受期間終了前に廃止となった場合に廃止日をYYYY-MM-DDで設定する。ただし、初回連携時の際（=出力区分「01：初回一括」）に含まれる過去データについて、標準準拠システムへの移行時に廃止日が引き継がれていない場合は空欄を許容する。	障害者福祉システム標準仕様書では現行オプション項目。
43	取消	支給取消年月日	cancellation_date	02204169 支給取消年月日	日付	10	対応時設定	通常どおり	支給決定後の取消情報を保持している場合にYYYY-MM-DDで設定する。	支給取消情報を保持しない自治体で支給取消が発生した場合は、対象レコードを削除し、削除フラグ=1として差分出力する。
44	取消	支給取消事由コード	cancellation_reason_code	02204170 支給取消事由コード	文字列	3	対応時設定	通常どおり	支給取消情報を保持している場合に標準コード値を設定する。	支給取消情報を保持しない自治体で支給取消が発生した場合は、対象レコードを削除し、削除フラグ=1として差分出力する。
45	ID4生成用	カナ氏名	name_kana	対象者基本情報から取得	文字列	100	必須	必須	対象者のカナ氏名を設定する。氏名構成要素間の空白は標準システムの管理値に従う。	匿名化ツールでID4生成後に削除し、障害福祉DBには格納しない。未設定の場合はレコードエラーとする。
46	ID4生成用	生年月日	birth_date	対象者基本情報から取得	日付	10	必須	必須	対象者の生年月日をYYYY-MM-DDで設定する。	匿名化ツールにおいて、YYYY-MM-DD形式からハイフンを除去してYYYYMMDD形式に変換した上でID4生成に使用する。ID4生成後に削除し、障害福祉DBには格納しない。未設定の場合はレコードエラーとする。
47	ID4生成用	性別	sex_code	対象者基本情報から取得	文字列	1	必須	必須	性別コードとして、1：男、2：女のいずれかを設定する。0：不明、空欄及びその他の値は設定しない。	ID4生成に使用する。ID4生成後に削除し、障害福祉DBには格納しない。未設定の場合又は「1：男」「2：女」以外の値が設定されている場合はレコードエラーとする。
48	住民異動	異動年月日	resident_move_date	住民情報：異動年月日	日付	10	任意	通常どおり	補装具の支給対象者本人について、住民情報から連携時点の最新の異動年月日を取得しYYYY-MM-DDで設定する。	死亡、転出等の住民異動が生じた時点の分析に使用する。異動年月日又は異動事由が変更された場合も、補装具情報の操作年月日・操作時刻を更新して月次差分として出力する。
49	住民異動	異動事由	resident_move_reason_code	00100015 異動事由（住民情報）	文字列	2	任意	通常どおり	補装具の支給対象者本人について、住民情報から連携時点の最新の異動事由コードを取得して設定する。	死亡、転出等の把握に使用する。異動年月日又は異動事由が変更された場合も、補装具情報の操作年月日・操作時刻を更新して月次差分として出力する。

制御情報CSV項目定義

No.	論理項目名	物理項目名	型	桁数	必須区分	設定・編集仕様
1	補装具情報連携IFバージョン	if_version	文字列	10	必須	当該CSVの作成に使用した本IF仕様書のバージョン（例：0.1）を設定する。
2	自治体コード	municipality_code	文字列	6	必須	出力自治体を識別するコードを設定する。
3	出力区分	output_type	文字列	2	必須	01：初回一括、02：月次差分、03：連携済データ再提出。03は、一度正常に障害福祉DBへ連携済みとなった月次差分の対象レコードについて、当初と同一の抽出期間に係る対象データを全件再提出する場合に設定する。匿名化ツールでの検証エラー後の再提出には使用しない。
4	抽出開始日時	extraction_start_datetime	日時	19	条件付き必須	操作日時の抽出開始（YYYY-MM-DD hh:mm:ss）。01では空欄。02では対象月の抽出開始日時を設定する。03では当初の月次差分提出時と同一の抽出開始日時を設定する。
5	抽出終了日時	extraction_end_datetime	日時	19	条件付き必須	操作日時の抽出終了（YYYY-MM-DD hh:mm:ss）。01では空欄。02では対象月の抽出終了日時を設定する。03では当初の月次差分提出時と同一の抽出終了日時を設定する。
6	ファイル作成日時	file_created_datetime	日時	19	必須	ファイル生成日時を設定する。
7	レコード件数	record_count	整数	10	必須	データファイルのレコード件数を設定する。
8	支給取消項目対応区分	cancellation_support_flag	文字列	1	必須	0：未対応（支給取消時は対象レコードを削除）、1：対応（支給取消年月日・支給取消事由コードを設定）。
9	適合判定日対応区分	conformity_judgment_support_flag	文字列	1	必須	0：未対応、1：対応。適合判定日が空欄の場合に、システム未対応か、対応済みで当該レコードに値が未設定かを判別するために使用する。

「必須区分」の定義

必須	本IFとして原則必ず設定する。
条件付き必須	所定の条件に該当する場合に設定する。
任意	値が存在する場合又は業務上設定されている場合に出力する。
対応時設定	標準オプション機能・ベンダ実装等により取得可能な場合に設定する。

「初回一括時の取扱い」の定義

必須	出力区分「01：初回一括」の場合も必ず設定する。過去移行データであっても未設定の場合はレコードエラーとする。
通常どおり	「必須区分」に定める通常の設定条件を適用する。
空欄許容	標準準拠システムへの移行時に引き継がれた過去データについて、当該値が保持されていない場合は空欄を許容し、過去分の補完登録を求めない。値が保持されている場合は出力する。